

四 半 期 報 告 書

(第116期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

日揮株式会社

(E01575)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 竹内 敬介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 佐藤 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 佐藤 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	72,514	125,995	447,222
経常利益（百万円）	5,177	17,016	63,395
四半期（当期）純利益（百万円）	3,031	9,700	25,477
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,183	9,918	24,183
純資産額（百万円）	242,078	266,579	264,483
総資産額（百万円）	418,927	451,555	468,502
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	11.99	38.42	100.83
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	57.7	58.9	56.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第115期連結会計年度（平成22年4月1日より平成23年3月31日まで）において、M. W. Kellogg Limitedは、保有株式をすべて売却したため持分法適用関連会社から除外しているが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用している。
第116期第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日より平成23年6月30日まで）において、日揮プロジェクトサービス㈱による吸収合併により日揮工事㈱は解散した。
- 4 第115期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。
- 5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次の通りであります。

<総合エンジニアリング事業>

当社の連結子会社である日揮プロジェクトサービス㈱が、平成23年4月1日に、当社の連結子会社である日揮工事㈱を吸収合併し、合併後の当該連結子会社の商号を日揮プラントソリューション㈱としております。

<触媒・ファイン事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体として緩やかながら回復の基調にありましたが、一部の地域において景気が下振れする可能性が残るなど依然として不透明な状況にありました。わが国経済においては、海外経済の緩やかな回復や各種政策効果などを背景として、一部で上向きの動きが見られたものの、東日本大震災の影響により引き続き厳しい状況にありました。

日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国では、人口増加や産業の多角化ならびに堅調な原油価格を背景として、引き続き設備投資が計画され、順次実行に移されております。また、東南アジア・オセアニアにおいても液化天然ガスを中心とした天然ガス関連プロジェクトが計画され、順次実行に移されております。

このような状況のもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間の業績等については、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期増減率 (%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期増減率 (%)
売上高	125,995	73.8	104,941	90.6
営業利益	15,608	125.1	12,369	184.2
経常利益	17,016	228.7	16,552	185.3
四半期純利益	9,700	220.0	10,589	127.0

受注高

	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第1四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	10,905	26.3	6,224	35.1
国内	30,498	73.7	11,485	64.9
合計	41,404	100.0	17,710	100.0

この結果、当第1四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆1,118億円、単体受注残高1兆608億円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、プロジェクトの確実な遂行に注力するとともに、中東・北アフリカや東南アジア地域を中心に積極的に受注活動に取り組みました。その結果、当社の子会社である日揮プラントソリューション(株)およびPT. JGC INDONESIAがインドネシア国内における電解設備の能力増強工事を共同受注いたしました。

企画・マネジメントサービスでは、アジア地域などにおいて都市開発やインフラ整備案件の事業化調査などの準備を進めております。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成㈱、日揮ユニバーサル㈱および日本ファインセラミックス㈱において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っております。

触媒およびファイン製品の市場環境は、震災の影響により石油精製分野向けの触媒製品の需要は低調な状況が続くものの、その他の製品においては中国をはじめとした海外市場の需要が堅調に推移しました。そのような状況において、輸出向けの販売数量が増加し、原料価格高騰に伴う販売価格への転嫁に努めた結果、前年同期比で増収増益となりました。

その他の事業

その他の事業では、JGC Energy Development (USA) Inc. が米国においてシェールオイル権益の売買契約を締結し、シェールオイルの本格的な生産・開発事業への参画を果たしました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)	触媒・ファイン 事業 (*) (百万円)	前年同期 増減率 (%)	その他の事業 (百万円)	前年同期 増減率 (%)
売上高	111,002	81.7	13,461	44.4	1,531	△26.7
営業利益または損失(△)	12,760	136.6	2,992	119.4	△102	△170.0

* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

日揮グループは、2011年度を初年度とする中期経営計画「NEW HORIZON 2015」の達成を経営課題とするとともに、その達成に向けて全社一丸となって邁進しております。

中期経営計画「NEW HORIZON 2015」について

1) 位置づけ、ならびに目標指標

日揮グループは、中期経営計画「NEW HORIZON 2015」により、新たな領域—NEW HORIZONにおいて幅広い顧客のニーズに応え、顧客とともに新たな価値を創造する「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を図ります。

「NEW HORIZON 2015」では、日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスに加えて、事業投資や企画・マネジメントサービスといった、売上高指標では成果を適切に測れないビジネス領域を拡大していく方針であることから、連結当期純利益500億円を目標として掲げております。ROEについては10%の達成を目指してまいります。また、配当政策については、連結当期純利益の25%とする配当性向を掲げております。

2) ビジネス戦略

日揮グループは中期経営計画「NEW HORIZON 2015」において、「Program Management Contractor & Investment Partner」への変貌を目指し、現在のコアビジネスであるEPCビジネスの競争力強化を図りつつ、幅広い顧客のニーズに応え、新たな価値を創造するため、事業投資・サービスビジネスの一層の拡大を図ってまいります。

3) EPCビジネス強化策

日揮グループのコアビジネスであるEPCビジネスは、特に海外ハイδροカーボンプロジェクトにおいて受注競争の一段の激化が予測されるため、以下の四本柱の戦略を強力に推進し、競争力の強化を図ってまいります。

①ハイδροカーボン分野における競争力強化・向上

抜本的なコスト競争力向上に取り組むほか、営業力強化、有望マーケットへの参入、プロジェクト遂行力のさらなる強化を図ってまいります。国内マーケットに対しては、国内EPC子会社と一体で遂行してまいります。

②ノンハイδροカーボン分野の拡大

ノンハイδροカーボン分野の主力分野である非鉄分野のさらなる拡大を図ると共に、医薬・医療分野の海外展開を推進してまいります。

③海外EPC子会社の強化

産油・産ガス諸国で強まってきているローカリゼーション（現地化）の動きに呼応し、海外EPC子会社による中小規模プロジェクトの受注拡大を推進してまいります。同時に、海外EPC子会社間の連携を強め、協力してプロジェクトの受注拡大を目指してまいります。

④EPC新分野の開拓

既存の分野に加えて、EPCビジネスの領域拡大を目指し、フローティングLNG分野、海外原子力発電分野、インフラ分野に積極的に取り組んでまいります。また、今後増加が見込まれるモジュール工法を採用するプロジェクトへの対応も図ってまいります。

4) 事業投資・サービスビジネス拡大策

事業投資、企画・マネジメントサービス、製造業などのビジネス分野において、自らが事業者として事業に投資、運営し、あるいはより事業者に近いサービスを提供できる企業グループへの変貌を図ってまいります。

①事業投資

地球環境保全に対する意識の高まりを背景に、世界的に再生可能エネルギーへのシフトが加速し、同時に新興国の著しい成長により、エネルギー需要や社会インフラニーズの拡大が予測されることから、以下の分野において積極的に事業投資を推進してまいります。

- ◇電力・新エネルギー分野
- ◇環境・水分野
- ◇資源開発分野
- ◇都市インフラ開発、新産業開発などの新分野

②企画・マネジメントサービス

資源開発計画、社会インフラ開発計画全体の企画・立案といったプログラムマネジメント、FEED(Front-End Engineering Design:基本設計)、PMC(Project Management Consulting)など、事業者の視点に立った「企画・マネジメントサービス」を提供してまいります。企画・マネジメントサービスは、日揮グループが「Program Management Contractor & Investment Partner」として、顧客とともに新たな価値を創造していくにあたって中心的な役割を果たすビジネス分野であり、これまでに日揮グループが培ってきたEPCビジネスでの知見・経験を活用して、顧客のニーズを具現化し、新興国の産業化や地球環境保全の諸問題を高い付加価値とともに解決してまいります。

③製造ビジネスなど

製造ビジネスのうち、触媒・ファイン事業ではファイン事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。同時に触媒・ファイン事業も含め、IT事業、コンサルティング事業など国内の子会社・関連会社で遂行している事業においては、海外展開の推進、日揮グループ会社間における連携強化などを推進し、さらなる強化を図ってまいります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は11億円（消費税等は含まない）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第1四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	94	244	49	288
石油精製関係	19,113	4,436	8,939	14,609
LNG関係	27,812	34	1,509	26,337
化学関係	8,631	9,580	1,898	16,313
発電・原子力・新エネルギー関係	16,815	3,140	1,247	18,708
生活関連・一般産業設備関係	35,439	3,053	2,916	35,577
環境・社会施設・情報技術関係	19,464	7,644	1,907	25,201
その他	1,209	2,363	259	3,313
計	128,579	30,498	18,728	140,349
海外				
石油・ガス・資源開発関係	605,552	114	56,284	549,381
石油精製関係	45,478	843	1,475	44,846
LNG関係	321,646	2,263	22,393	301,516
化学関係	36,671	2,545	7,786	31,430
発電・原子力・新エネルギー関係	3,597	1,914	1,832	3,679
生活関連・一般産業設備関係	34,235	580	2,884	31,931
環境・社会施設・情報技術関係	67	70	19	118
その他	7,160	2,573	1,128	8,605
計	1,054,409	10,905	93,805	971,510
総合エンジニアリング事業	1,181,143	38,279	111,002	1,108,420
その他の事業	1,846	3,124	1,531	3,439
計	1,182,989	41,404	112,533	1,111,860
触媒・ファイン事業	—	—	13,461	—
合計	1,182,989	41,404	125,995	1,111,860

(注) 1 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2 総合エンジニアリング事業およびその他の事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第1四半期連結累計期間の為替換算修正および契約金額の修正・変更をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の修正・変更 (百万円)	計 (百万円)
石油・ガス・資源開発関係	△9,052	△69	△9,122
石油精製関係	△302	△26	△329
LNG関係	△1,963	△44	△2,007
化学関係	△1,950	△162	△2,113
発電・原子力・新エネルギー関係	△67	△1,767	△1,835
生活関連・一般産業設備関係	23	8,621	8,644
環境・社会施設・情報技術関係	—	△1	△1
その他	151	△3	147
計	△13,162	6,545	△6,616
総合エンジニアリング事業	△13,156	6,545	△6,611
その他の事業	△5	—	△5

3 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第1四半期連結累計期間受注高」および「当第1四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	259,052,929	259,052,929	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	259,052	—	23,511	—	25,578

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,531,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 251,226,000	251,226	同上
単元未満株式	普通株式 1,295,929	—	—
発行済株式総数	259,052,929	—	—
総株主の議決権	—	251,226	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株（議決権1個）および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が492株含まれている。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日揮株式会社	東京都千代田区 大手町2丁目2-1	6,531,000	—	6,531,000	2.52
計	—	6,531,000	—	6,531,000	2.52

(注) 平成23年6月30日現在の自己株式数は、6,547,539株である。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、該当事項はありません。

なお、当四半期累計期間末後の平成23年7月1日において、次のとおり役員の異動がありました。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役兼財務統括 担当役員（CFO）	経営統括本部長	財務本部長	佐藤 雅之	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	131,894	119,428
受取手形・完成工事未収入金等	108,810	100,133
有価証券	30,000	24,000
未成工事支出金	14,616	21,530
商品及び製品	5,279	3,800
仕掛品	1,613	2,263
原材料及び貯蔵品	2,839	3,156
未収入金	7,234	10,619
繰延税金資産	10,239	10,500
その他	7,038	7,158
貸倒引当金	△100	△66
流動資産合計	319,464	302,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,784	58,872
機械、運搬具及び工具器具備品	46,341	46,815
土地	26,459	26,458
リース資産	863	895
建設仮勘定	820	1,383
その他	1,495	1,499
減価償却累計額	△70,130	△71,511
有形固定資産合計	64,633	64,414
無形固定資産		
のれん	0	0
ソフトウェア	2,939	3,020
その他	1,699	1,553
無形固定資産合計	4,639	4,574
投資その他の資産		
投資有価証券	66,114	66,068
長期貸付金	17,498	17,045
繰延税金資産	10,303	10,609
その他	2,243	2,254
貸倒引当金	△16,395	△15,936
投資その他の資産合計	79,764	80,041
固定資産合計	149,038	149,029
資産合計	468,502	451,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	70,761	70,444
短期借入金	14,438	14,592
未払法人税等	18,710	6,073
未成工事受入金	25,818	34,024
完成工事補償引当金	312	473
工事損失引当金	525	808
賞与引当金	6,830	8,258
役員賞与引当金	193	209
その他	36,701	20,945
流動負債合計	174,293	155,830
固定負債		
長期借入金	6,623	6,169
退職給付引当金	14,283	14,192
役員退職慰労引当金	339	275
繰延税金負債	249	206
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,447	4,518
固定負債合計	29,726	29,145
負債合計	204,019	184,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,602	25,602
利益剰余金	224,346	226,471
自己株式	△6,168	△6,201
株主資本合計	267,292	269,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	2,713
繰延ヘッジ損益	2,519	2,352
土地再評価差額金	△6,553	△6,553
為替換算調整勘定	△2,612	△1,874
その他の包括利益累計額合計	△3,309	△3,360
少数株主持分	499	556
純資産合計	264,483	266,579
負債純資産合計	468,502	451,555

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	72,514	125,995
売上原価	61,320	105,966
売上総利益	11,193	20,028
販売費及び一般管理費	4,260	4,419
営業利益	6,932	15,608
営業外収益		
受取利息	107	234
受取配当金	548	1,385
固定資産賃貸料	169	174
持分法による投資利益	410	361
その他	54	83
営業外収益合計	1,290	2,239
営業外費用		
支払利息	171	151
為替差損	2,707	581
固定資産賃貸費用	112	79
その他	54	19
営業外費用合計	3,045	832
経常利益	5,177	17,016
特別利益		
固定資産売却益	2	108
貸倒引当金戻入額	912	—
その他	24	0
特別利益合計	939	109
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	9	9
固定資産圧縮損	18	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20	—
その他	14	—
特別損失合計	68	10
税金等調整前四半期純利益	6,048	17,115
法人税等	3,026	7,144
少数株主損益調整前四半期純利益	3,021	9,970
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△9	270
四半期純利益	3,031	9,700

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,021	9,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,080	△624
繰延ヘッジ損益	96	△166
為替換算調整勘定	253	738
持分法適用会社に対する持分相当額	△108	△0
その他の包括利益合計	△1,837	△51
四半期包括利益	1,183	9,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193	9,648
少数株主に係る四半期包括利益	△9	270

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、日揮工事㈱は日揮プロジェクトサービス㈱による吸収合併(合併後の商号:日揮プラントソリューション㈱)により解散したため、連結の範囲から除外している。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
前第3四半期連結会計期間より、外貨建債権の為替換算差額に伴う貸倒引当金の増減については、貸倒引当金繰入額および貸倒引当金戻入額に含めて表示する方法から、当該債権の変動に対応した為替差損益に含めて表示する方法に変更しており、前第1四半期連結累計期間と当第1四半期連結累計期間の会計方針に相違がみられる。 この変更後の方法を前第1四半期連結累計期間に適用した場合には、前第1四半期連結累計期間の経常利益は861百万円増加するが、営業利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額 (百万円)	会社名	金額 (百万円)
Solacor Electricidad Uno S.A.	5,763 (49,018千EUR)	Solacor Electricidad Uno S.A.	5,727 (49,018千EUR)
Solacor Electricidad Dos S.A.	5,698 (48,467千EUR)	Solacor Electricidad Dos S.A.	5,662 (48,467千EUR)
JGC Gulf International Co. Ltd.	2,807 (33,702千US\$) (24千BHD)	JGC Gulf International Co. Ltd.	3,227 (39,902千US\$) (24千BHD) (50千SAR)
JGC Algeria S.p.A	1,936 (1,700,000千DZD) (276千EUR)	JGC Algeria S.p.A	2,219 (1,700,000千DZD) (2,986千EUR) (9千USD)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,072 (12,897千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	1,034 (12,816千US\$)
Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	498 (6,000千US\$)	Taweelah Asia Power Company P. J. S. C	484 (6,000千US\$)
その他5社 (このうち外貨建保証額)	669 (7,120千US\$) (29千EUR) (519,200千VND)	その他5社 (このうち外貨建保証額)	651 (7,120千US\$) (29千EUR)
計	18,446	計	19,007
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、 BHD：バーレーンディナール、 DZD：アルジェリアディナール、 VND：ベトナムドン)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">10百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。</p> <p>(EUR：ユーロ、US\$：米ドル、 BHD：バーレーンディナール、 SAR：サウジアラビアリヤル、 DZD：アルジェリアディナール)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。</p> <p style="text-align: right;">9百万円</p>	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	1,699百万円	1,746百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,308	21	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,575	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	61,101	9,322	70,424	2,089	72,514	—	72,514
セグメント間の内部 売上高または振替高	4	0	5	1,183	1,189	△1,189	—
計	61,106	9,323	70,429	3,273	73,703	△1,189	72,514
セグメント利益	5,394	1,363	6,758	146	6,904	28	6,932

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	総合エンジ ニアリング (百万円)	触媒・ファ イン (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	111,002	13,461	124,464	1,531	125,995	—	125,995
セグメント間の内部 売上高または振替高	10	230	241	1,130	1,371	△1,371	—
計	111,012	13,692	124,705	2,661	127,367	△1,371	125,995
セグメント利益または 損失(△)	12,760	2,992	15,753	△102	15,651	△42	15,608

(注) 1 その他には、情報処理事業、コンサルティング事業、オフィスビル管理事業、原油・ガス生産販売事業などを含んでいる。

2 セグメント利益または損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称: 日揮プロジェクトサービス㈱(連結子会社)
事業の内容: 総合エンジニアリング事業

(2) 被結合企業

名称: 日揮工事㈱(連結子会社)
事業の内容: 総合エンジニアリング事業

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

日揮プロジェクトサービス㈱を存続会社、日揮工事㈱を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮プラントソリューション㈱としている。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の3点を目的としている。

- ・コスト競争力の強化
- ・事業領域の深化と拡大
- ・海外展開の推進

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成23年4月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計: 7,461百万円

負債合計: 2,845百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円99銭	38円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,031	9,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,031	9,700
普通株式の期中平均株式数(千株)	252,759	252,513

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月12日

日揮株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- ※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
- ※2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。